

貸借対照表

2010年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	141,611,751,120	135,095,649,716	6,516,101,404
有形固定資産	101,525,859,871	97,673,175,537	3,852,684,334
土地	31,833,268,559	31,833,269,523	964
建築物	47,148,989,300	46,766,915,791	382,073,509
構築物	2,565,709,649	2,863,135,300	297,425,651
教育研究用機器備品	3,104,750,767	3,679,459,706	574,708,939
その他の機器備品	162,201,948	170,980,145	8,778,197
図書	10,774,148,920	10,534,283,654	239,865,266
車両	1,300,593	2,207,418	906,825
建設仮勘定	5,935,490,135	1,822,924,000	4,112,566,135
その他の固定資産	40,085,891,249	37,422,474,179	2,663,417,070
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	11,457,193	13,093,228	1,636,035
その他のソフトウェア	2,520,000	0	2,520,000
有価証券	2,825,698,347	2,825,698,347	0
収益事業元入金	3,655,389,165	2,906,899,769	748,489,396
長期貸付金	4,133,860,533	4,057,049,620	76,810,913
退職給与引当特定資産	2,439,432,085	2,439,432,085	0
特定目的引当資産	2,401,629,974	2,641,720,107	240,090,133
施設設備整備引当資産	4,202,934,183	3,702,934,183	500,000,000
将来計画施設特定資産	9,458,020,554	7,958,020,554	1,500,000,000
第3号基本金引当資産	10,909,671,886	10,832,234,801	77,437,085
出資金	16,779,411	16,737,567	41,844
保証金	20,000	176,000	156,000
預託金	39,400	39,400	0
流動資産	17,353,154,417	19,415,218,119	2,062,063,702
現金預金	11,909,209,777	13,485,982,554	1,576,772,777
未収入金	771,908,380	517,197,166	254,711,214
短期貸付金	442,488,862	459,447,969	16,959,107
有価証券	4,180,648,340	4,925,638,889	744,990,549
前払金	18,896,548	21,560,404	2,663,856
仮払金	328,000	328,000	0
立替金	29,674,510	5,063,137	24,611,373
資産の部合計	158,964,905,537	154,510,867,835	4,454,037,702

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	16,895,588,227	11,924,134,320	4,971,453,907
長期借入金	12,166,460,000	7,027,550,000	5,138,910,000
長期未払金	4,494,798	0	4,494,798
退職給与引当金	4,724,633,429	4,896,584,320	171,950,891
流動負債	11,952,064,295	12,587,112,157	635,047,862
短期借入金	611,090,000	611,090,000	0
未払金	895,553,605	1,698,592,935	803,039,330
前受金	6,938,446,000	6,882,297,200	56,148,800
預り金	3,506,974,690	3,395,132,022	111,842,668
負債の部合計	28,847,652,522	24,511,246,477	4,336,406,045

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	127,712,215,642	125,863,003,945	1,849,211,697
第2号基本金	9,458,020,554	7,958,020,554	1,500,000,000
第3号基本金	10,909,671,886	10,832,234,801	77,437,085
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計	150,579,908,082	147,153,259,300	3,426,648,782

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	20,462,655,067	17,153,637,942	3,309,017,125
消費収支差額の部合計	20,462,655,067	17,153,637,942	3,309,017,125
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,964,905,537	154,510,867,835	4,454,037,702

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,575,690,650円の55%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が5,993,064円、未払金(長期未払金を含む)が5,993,064円、基本金組入額が1,498,266円及び当年度消費支出超過額が1,498,266円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してその他のソフトウェアが2,520,000円増加し、当年度消費支出超過額が2,520,000円減少している。ただし、当該ソフトウェアについては、支払代金を未払金にて取得したため、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額が3,150,000円増加している。

3 減価償却額の累計額の合計額	38,184,986,934 円
4 徴収不能引当金の合計額	13,859,200 円
5 担保に供されている資産の種類及び額	
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土地	4,645,905,641 円
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	12,041,046,874 円
7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

(1) 有価証券等の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成22年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,649,257,484	16,166,156,181	10,516,898,697
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,992,804,073	14,445,054,290	4,547,749,783
合 計	24,642,061,557	30,611,210,471	5,969,148,914

以下の複合金融商品を保有している。

為替連動債(貸借対照表計上額 8,640,730,000円、時価 6,417,108,000円、差額 2,223,622,000円)、
 金利連動債(貸借対照表計上額 396,660,000円、時価 396,360,000円、差額 300,000円)、
 日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 300,000,000円、時価 254,310,000円、差額 45,690,000円)、
 為替連動金銭信託(貸借対照表計上額 1,800,000,000円、時価 1,457,673,280円、差額 342,326,720円)
 なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事 業 内 容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	15,000,000	家賃	210,189,000
		雑収入	2,481,653	寄付金	73,000,000
		施設設備利用料	25,784,800	合 計	326,455,453
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,630,068,174	備品	13,892,482
		管理経費等	459,011,699	図書	33,756,213
			合 計	2,136,728,568	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	4,866,509	42,391,444	40,947,828	6,310,125	
当該会社への未払金	46,186,881	46,186,881	156,279,550	156,279,550	
当該会社からの未収入金	706,667	643,961	706,667	643,961	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				
名 称	AGDマテリアル株式会社				
事 業 内 容	エピタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	126,000	共益費	88,200
				合 計	214,200
	当該会社への支払額	教育研究経費	189,000		
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000	
当該会社からの前受金	0	0	35,700	35,700	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				
名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社				
事 業 内 容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他				
資 本 金	15,000,000円	300株			
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合66.7%		
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	630,000		
	当該会社への支払額	教育研究経費	4,858,500		
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000	
当該会社への立替金	0	340,024	276,237	63,787	
当該会社からの前受金	7,000	7,000	52,500	52,500	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3)偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	47,744,664 円	40,312,457 円
その他の機器備品	2,627,856 円	2,009,952 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	338,947,672 円	146,717,550 円
その他の機器備品	11,583,276 円	3,259,623 円
車 両	3,938,760 円	2,789,955 円

(5)関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6)後発事象

…記載すべき事項はない。

(7)本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は265百万円で、責任準備金は9,673百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。